

20025年12月14日

内閣総理大臣 高市早苗 様
経済産業大臣 赤沢亮正 様

東京電力 柏崎刈羽原発再稼働の再稼働を止めるよう申し入れ

東電福島第一原発重大事故から間もなく15年を迎ますが事故は終わっていません。非常事態宣言は続き、帰還困難区域は残り、故郷に帰りたくても帰れない避難者がいます。事故炉は廃炉の見通しもたちません。毎日4000人の労働者が事故収束に向けて被ばくしながら働いています。住民のための復興も道半ばです。国策として原発を推進し、重大事故を起こした国に大きな責任があります。

福島事故の反省と教訓から掲げていた政府の基本方針「原発の依存度を可能な限り低減する」を、2022年に岸田政権は「最大限利用」と原発推進に舵を切りました。さらに政府は、今年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画でも、原子力を「最大限活用」する、「既設炉の最大限活用」として、「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働への理解が進むよう原子力関係閣僚会議で示された方針に従って政府を挙げて対応を進める」などを明記しました。「福島事故への反省は決して忘れてはならない原子力政策の原点」と言いながら、国の責任も認めず、福島事故は終わったかのように、原発再稼働を進めることは許されません。

東電柏崎刈羽原発を再稼働させるために「国が前面に立ち」、避難道路の整備費の全額負担や地域振興等を表明し、官民が総力をあげて後押しています。しかし、新潟県民の意識調査では再稼働に反対、賛成が拮抗し、再稼働の条件は現状では整っていないと6割の県民が意思表示しています。それにもかかわらず、柏崎刈羽原発を強引に再稼働させるのは民主主義の原則にも反する暴挙です。

地震・火山国日本に安全な原発はありません。昨年の能登半島地震では、震源地の珠洲に、もし原発が建設されていたら福島事故が繰り返されていたのではないかと背筋の凍る思いがしました。能登半島地震は避難計画など役にたたず逃げ道はないことを明かにしました。まして原発事故に豪雪や悪天候などの自然災害が重なればまさに絵に描いた餅にすぎません。

原発を運転すれば必然的に生み出される使用済み核燃料は増え続け、処理・処分はできないまま次世代への負の負担は増すばかりです。また、原発には経済性もありません。

福島事故の反省と教訓を肝に銘じるならば、原発に頼るのではなく、再生可能エネルギーの最大限の活用と省エネルギーを推進していくべきです。

柏崎刈羽原発の再稼働を断念し、原発から再生可能エネルギーへの転換を申し入れます。

チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西発足34年の集い 参加者一同

(チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西は旧ソ連のチェルノブイリ原発重大事故を契機に、事故被害者との支援・交流を1991年から行っています。「原発重大事故を繰り返さないで、これ以上ヒバクシャを生み出さないで」と訴えて関西を中心に活動している市民グループです。)